

2016年10月31日現在

毎月決算コース

基準価額：6,023円

純資産総額：55.5億円

設定日：2014年9月26日

決算日：毎月11日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資した場合の基準価額および騰落率です。期間別騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	0.81	9.74	4.95	-11.43	-	-	-35.09

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：520円

決算日	15/1/13	15/2/12	15/3/11	15/4/13	15/5/11	15/6/11
分配金	30	30	30	30	30	30
決算日	15/7/13	15/8/11	15/9/11	15/10/13	15/11/11	15/12/11
分配金	30	30	30	30	30	30
決算日	16/1/12	16/2/12	16/3/11	16/4/11	16/5/11	16/6/13
分配金	30	30	10	10	10	10
決算日	16/7/11	16/8/12	16/9/12	16/10/11		
分配金	10	10	20	20		

資産構成比

マザーファンド*	99.66%
現金等**	0.34%

※比率は対純資産総額です。

年2回決算コース

基準価額：6,458円

純資産総額：33.9億円

設定日：2014年9月26日

決算日：毎年5月11日および11月11日
(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。期間別騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.80	9.72	4.68	-11.75	-	-	-35.42

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：0円

決算日	15/5/11	15/11/11	16/5/11			
分配金	0	0	0			
決算日						
分配金						

資産構成比

マザーファンド*	99.92%
現金等**	0.08%

※比率は対純資産総額です。

*マザーファンドは「GS北米エネルギーインフラマザーファンド」です。

**計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

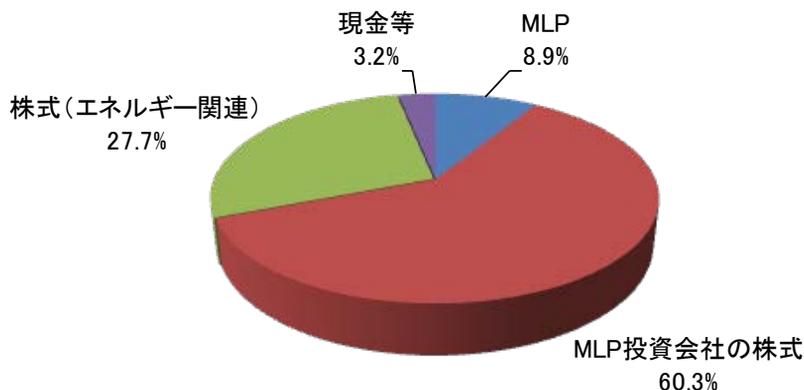
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2016年10月31日現在

マザーファンド*の実績(1)

*マザーファンドは「GS北米エネルギーインフラマザーファンド」です。

資産クラス別配分



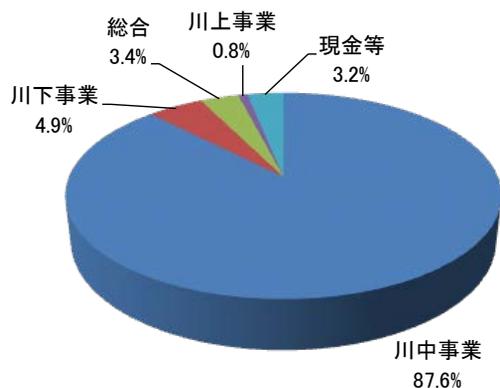
※比率はマザーファンドの対純資産総額です。
MLPには、ETF(上場投資信託)、ETN(上場投資証券)等を含みます。

ポートフォリオ状況

銘柄数	25 銘柄
配当利回り	4.6%

※配当利回りは個別銘柄の配当利回りを対純資産総額の組入比率で加重平均したもので、現金等を含むマザーファンド全体の配当利回りです。

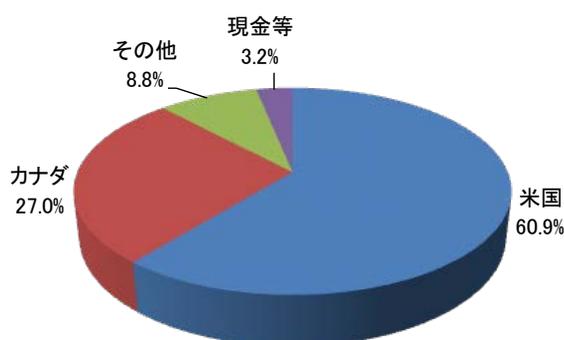
事業別配分



※比率はマザーファンドの対純資産総額です。
事業分類は運用チームの分類を用いています。

川中事業(エネルギー・インフラ)＝パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営
川上事業＝エネルギーの探鉱・開発・生産
川下事業＝石油精製、化学製品の製造・販売

国別配分



※比率はマザーファンドの対純資産総額です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2016年10月31日現在

マザーファンド*の実績(2)

*マザーファンドは「GS北米エネルギーインフラマザーファンド」です。

組入上位10銘柄(事業内容のご紹介)

組入銘柄数： 25 銘柄

	銘柄名	国	資産クラス	事業	事業内容	比率
1	ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	MLP投資会社	川中事業	エネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源プレーを天然ガス、液体天然ガス(NGL)、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。	9.2%
2	タルガ・リソーシズ	米国	MLP投資会社	川中事業	パートナーシップ会社。中流部門の天然ガス・液体天然ガス(NGL) 関連サービスを提供する合資会社に有限責任および無限責任パートナーの権利を保有する。合資会社は、天然ガスの生産、圧縮、処理、加工、販売に従事。NGLと関連製品の貯蔵、分留、処理、輸送、販売も手掛ける。	8.9%
3	トランスカナダ	カナダ	MLP投資会社	川中事業	トランスカナダ・パイプラインズの親会社。天然ガス輸送および電力供給に注力する。自社パイプライン網を使用して、カナダ西部の天然ガス生産の大部分をカナダ・米国市場に供給するほか、両国内に発電所も保有。	7.4%
4	エンブリッジ	カナダ	MLP投資会社	川中事業	エネルギーの輸送、配給や関連サービスを提供。北米を中心に世界各地で事業展開している。国際エネルギー・プロジェクト関連の原油、液体燃料パイプライン、天然ガスの送管および仲介などに従事。天然ガスや電力の配給のほか、エネルギー商品の小売りにも従事。	5.9%
5	スペクトラ・エナジー	米国	MLP投資会社	川中事業	天然ガス会社。天然ガスの配送、貯蔵、採取、加工を手掛ける。米国の北東部および南東部、カナダの湾岸諸州、米国・カナダの北西部太平洋岸、およびオンタリオ州で消費者向けの天然ガスを輸送・貯蔵する。	5.9%
6	キンダー・モルガン	米国	株式	川中事業	パイプライン輸送・エネルギー貯蔵会社。パイプラインを保有・運営し、天然ガスやガソリン、原油、二酸化炭素などの製品を輸送する。また石油製品や化学品の貯蔵用、および石炭や石油コークスなどのバルク材料の管理用ターミナルも運営する。	5.8%
7	ワンオク	米国	MLP投資会社	川中事業	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。	5.7%
8	ブレイズGPホールディングス	米国	MLP投資会社	川中事業	持株会社。子会社を通じて、原油・石油精製品・液化石油ガスの輸送・貯蔵・ターミナル管理・販売のほか、天然ガス貯蔵施設の開発・経営に従事する。	5.6%
9	ベンピナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	石油製品の輸送・保存・販売会社。通常のパイプラインおよびオイルサンド・パイプラインを運営するほか、石油の保存や天然ガスの収集加工も手掛ける。	5.4%
10	VTTIエナジー・パートナーズ	イギリス	MLP	川中事業	エネルギー関連会社。石油精製品、原油ターミナル事業および関連エネルギーインフラ資産を保有、運営、開発する。	5.4%

(事業内容出所:Bloomberg。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。)

※比率はマザーファンドの対純資産総額です。

MLPには、ETF(上場投資信託)、ETN(上場投資証券)等を含みます。

事業分類は運用チームの分類を用いています。

川中事業(エネルギー・インフラ)＝パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営
川上事業＝エネルギーの探鉱・開発・生産
川下事業＝石油精製、化学製品の製造・販売

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2016年10月31日現在

運用チームのコメント

市場動向

当月、アレリアンMLPトータルリターン指数(米ドルベース)は、前月末比-4.5%と下落する結果となりました。当月、MLP市場で注目を集めた出来事としては、①EIA(エネルギー情報局)速報値によると、10月の米国原油生産は前月比、前年同期比とも減少を記録、②10月末の米国の原油在庫は9月末から増加し、2015年10月末を上回ったことなどが挙げられます。また、当月はMLPの新規株式公開はありませんでしたが、市場全体では、株式の公募増資や第三者割当増資が行われるなど、MLP市場の資金調達環境は改善が続いており、M&A(企業の合併・買収)案件も引き続き見られています。M&A活動は、事業統合と資本構造の簡素化を目的とした案件を中心に今後さらに活発化する可能性があると考えています。

運用状況

当月、本ファンドのマザーファンドは上昇しました。本ファンドはマザーファンドを通じて川中事業の銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。主なプラス要因となったのは、石油製品の輸送、貯蔵および販売を手掛け、原油およびオイルサンドのパイプライン運用、石油貯蔵、天然ガスの採取・加工を行うペンビナ・パイプラインです。同社の安定的で高い配当利回りおよびディフェンシブな事業特性などが評価され、幅広い投資家層に支持を受けて株価は堅調に推移しました。一方で主なマイナス要因となったのは、液化天然ガスの受入ターミナルやパイプラインなどを所有・運営する、LNG関連事業を中心としたエネルギー会社のシェニエール・エナジーです。8月までの株価上昇の反動や、同社がシェニエール・エナジー・パートナーズ・ホールディングスの完全子会社化を発表したことなどから、7-9月期決算発表前に投資家のセンチメントが悪化したことなどが下落要因となりました。

今後の運用方針／見通し

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

<ご参考> 基準価額の変動要因

<ご参考> 毎月決算コース(単位:円)

当月末基準価額	6,023
前月末基準価額	5,994
当月の変動額	29
株式・MLP等	-142
為替要因	200
分配金	-20
その他(現金、信託報酬等)	-9

上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

<ご参考> 年2回決算コース(単位:円)

当月末基準価額	6,458
前月末基準価額	6,407
当月の変動額	51
株式・MLP等	-152
為替要因	214
分配金	0
その他(現金、信託報酬等)	-11

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

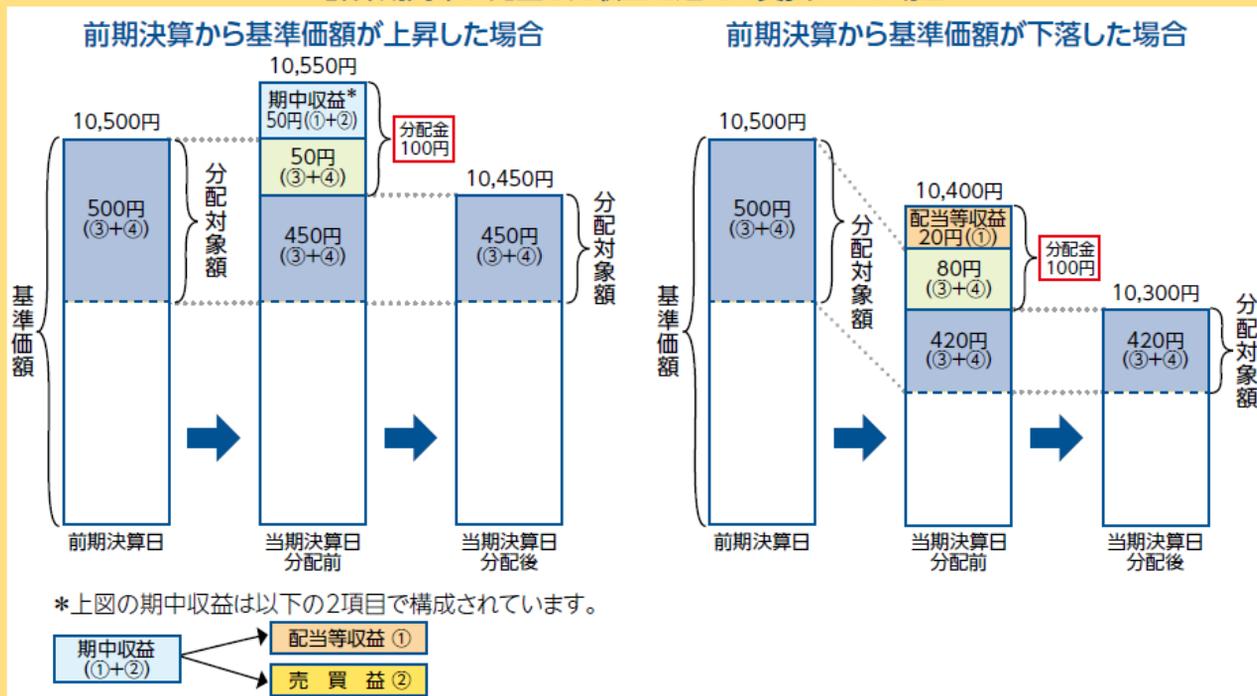


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

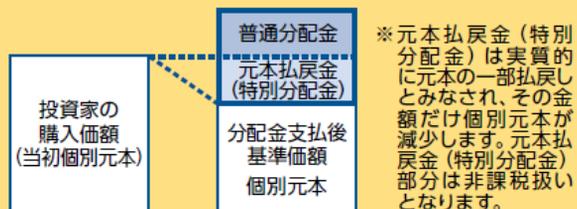


くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

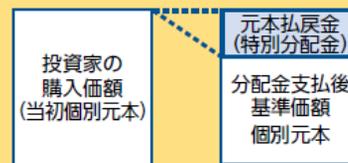
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドのポイント

- 主に米国およびカナダの金融商品取引所に上場するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)、MLP関連証券およびエネルギー・インフラ関連企業の株式等に投資を行います。
※MLPIにはETF、ETN等を含みます。MLP関連証券にはMLP投資会社の株式等を含みます。
多くのMLPは投資家(ファンド)が米国で税務申告を行う必要がありますが、本ファンドでは、通常の株式と同様の税制(配当金に対する源泉分離課税のみ)が適用されるMLPIに投資します。
- 川中(エネルギー・インフラ)事業を中心としつつ、川上および川下事業を含めた幅広いエネルギー関連銘柄の中から、相対的に高い配当利回りと成長が期待できる銘柄に着目してポートフォリオを構築します。
- 原則として為替ヘッジを行いません。決算頻度が異なる毎月決算コースと年2回決算コースからお選びいただけます。

※販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(投資顧問会社。以下、それぞれ「GSAMニューヨーク」および「GSAMロンドン」といいます。)に委託します。GSAMニューヨークおよびGSAMロンドンは運用の権限の委託を受けて、有価証券の運用を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク・集中投資リスク)

本ファンドは、北米を中心としたエネルギー関連企業の株式、MLPおよびMLP関連証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式・MLP等の投資にかかる価格変動リスク等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式・MLP等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に北米を中心としたエネルギー関連企業の株式・MLP等の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。エネルギーや天然資源の価格動向、需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、株式・MLP等の価格が変動した場合には、ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。一般的に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式等の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

MLPおよびMLP関連証券への投資リスク

MLPおよびMLP関連証券の価格は、大規模な設備投資等を行うため、MLPの事業を取り巻く環境や資金調達動向、金利変動等の影響を受けて変動します。本ファンドが組入れるMLPの価格の下落やMLPに関連する法律・税制等の変更により、本ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。本ファンドは為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

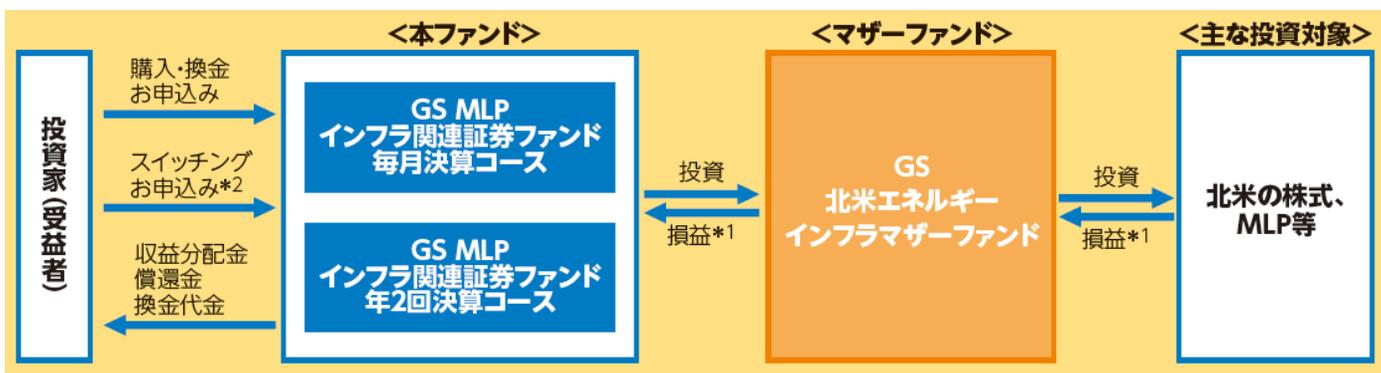
くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。

ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2014年9月26日)
繰上償還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース:毎月11日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年2回決算コース:毎年5月11日および11月11日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算コース:毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース:年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて6,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際に手数料がかかる場合があります。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.78%(税抜3.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8684%(税抜1.73%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)(投資顧問会社)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03(6437)6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

<毎月決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社静岡銀行 ^(注)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○	○	○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

(注)インターネットでのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせの上ご確認ください。

<年2回決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○	○	○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。